

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年12月23日

計画の名称	成田市における下水道の防災対策（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	成田市												
計画の目標	公共下水道の地震対策及び雨水管整備を行うことで、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,710	A	1,710	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 R3当初	中間目標値 R5末	最終目標値 R7末
1	ストックマネジメント計画に基づき、改築更新を実施した管路施設の割合を0%から2%へ増加する。 下水道施設の改築更新実施率 計画期間中に改築更新が完了した管路施設延長 / スtockマネジメント計画に基づき改築更新すべき管路施設延長	0%	1%	2%
2	ストックマネジメント計画に基づき、改築更新を実施したマンホールの蓋の割合を0%から6%へ増加する。 下水道施設の改築更新実施率 計画期間中に改築更新が完了した雨水マンホール蓋数 / スtockマネジメント計画に基づき改築更新すべき雨水マンホール蓋数	0%	6%	6%
3	下水道の重要な幹線のうち、地震時にも下水道としての機能が確保できている管口の割合を20%から22%に上昇させる。 下水道施設の耐震化実施率 耐震性がある管路施設の割合+計画期間中に耐震化した管口箇所数 / 重要な幹線の管口箇所数	20%	20%	22%
4	ポンプ場施設のうち、地震時にも下水道としての機能が確保できている割合を67%から100%に上昇させる。 ポンプ場施設の耐震化実施率 耐震性があるポンプ場施設数+計画期間中に耐震化が完了したポンプ場施設数 / 耐震化すべきポンプ場施設数	67%	100%	100%
5	災害時における緊急避難所でマンホールトイレの使用想定人数に対し使用できる人数の割合を0%から3%へ増加させる。 マンホールトイレの使用可能率 計画期間中に設置するマンホールトイレの使用想定人数 / 下水道区域内における避難所の収容人数	0%	0%	3%
6	都市浸水対策達成率を57.0%から58.8%へ上昇させる。 下水道施設による都市浸水対策達成率 浸水対策が完了している面積+計画期間中に浸水対策が完了した面積 / 事業認可を受けた排水区域	57%	57%	59%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	○	避難行動要支援者名簿の提供	○
成田市国土強靱化計画A07-001、A07-002、A07-003、A07-004、A07-006、A07-007、A07-008																

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	成田市	直接	成田市	管渠(雨水)	改築	ストックマネジメント事業	管渠改築更新 L=3.1km	成田市						374		策定済
		ストックマネジメント計画																	
	A07-002	下水道	一般	成田市	直接	成田市	管渠(雨水)	改築	ストックマネジメント事業	マンホール蓋交換 114箇所	成田市						39		策定済
		ストックマネジメント計画																	
	A07-003	下水道	一般	成田市	直接	成田市	管渠(汚水)	改築	地震対策事業	管渠耐震診断 管口可とう化 92箇所 人孔浮上防止8箇所	成田市						78		策定済
		総合地震対策計画																	
	A07-004	下水道	一般	成田市	直接	成田市	ポンプ場	改築	地震対策事業	ポンプ場施設耐震化	成田市						150		策定済
		総合地震対策計画																	
	A07-005	下水道	一般	成田市	直接	成田市	管渠(汚水)	新設	地震対策事業	マンホールトイレ 5基	成田市						8		策定済
		総合地震対策計画																	
	A07-006	下水道	一般	成田市	直接	成田市	管渠(雨水)	新設	根木名川雨水7号幹線整備	L=0.5km 700~1,350mm	成田市						255		-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-007	下水道	一般	成田市	直接	成田市	管渠(雨水)	新設	江川雨水幹線整備	L=0.6km 1,350mm	成田市						255		-	
	A07-008	下水道	一般	成田市	直接	成田市	ポンプ場	改築	耐水化事業	ポンプ場施設耐水化	成田市						80		策定中	
	耐水化計画																			
	A07-009	下水道	一般	成田市	直接	成田市	管渠(雨水)	新設	根木名川雨水1号幹線整備	L=0.6km 2600×1700mm	成田市						471		-	
											小計						1,710			
											合計						1,710			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04			
配分額 (a)	28	27			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	28	27			
前年度からの繰越額 (d)	0	28			
支払済額 (e)	0	30			
翌年度繰越額 (f)	28	22			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	3			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	5.45			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					



